

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日
東

上場会社名 一正蒲鉾株式会社 上場取引所
 コード番号 2904 URL <https://www.ichimasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 野崎 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 高島 正樹 (TEL) 025-270-7111
 定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	34,487	5.1	1,271	—	1,247	—	957	—
2023年6月期	32,814	3.7	△193	—	△146	—	84	△85.1

(注) 包括利益 2024年6月期 1,147百万円(—%) 2023年6月期 △61百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	52.10	—	6.8	4.0	3.7
2023年6月期	4.58	—	0.6	△0.5	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 △45百万円 2023年6月期 7百万円

(注) 2024年6月の「親会社株主に帰属する当期純利益」の対前期増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	31,392	14,504	46.2	789.23
2023年6月期	30,678	13,579	44.3	738.91

(参考) 自己資本 2024年6月期 14,504百万円 2023年6月期 13,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	5,198	△1,743	△1,648	3,183
2023年6月期	△1,017	△3,949	4,054	1,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	222	262.2	1.6
2024年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	222	23.0	1.6
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	—	—	—

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	6.1	1,100	18.9	1,150	22.7	800	14.1	43.53
通期	36,500	5.8	1,300	2.3	1,350	8.2	960	0.3	52.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	18,590,000株	2023年6月期	18,590,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期	212,088株	2023年6月期	212,088株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	18,377,912株	2023年6月期	18,377,912株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	34,095	5.2	1,151	—	1,305	—	1,046	—
2023年6月期	32,394	4.0	△273	—	△161	—	64	△89.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	56.96	—
2023年6月期	3.52	—

(注) 2024年6月の「当期純利益」の対前期増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	30,614	13,986	45.7	761.05
2023年6月期	29,884	12,969	43.4	705.72

(参考) 自己資本 2024年6月期 13,986百万円 2023年6月期 12,969百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(役員の異動)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことに伴い行動制限や入国制限が大きく緩和され、インバウンド需要の拡大等を背景に回復の動きがみられました。また、3月には日銀が金融政策決定会合で、賃金の上昇を伴う2%の物価安定目標の実現が見通せる状況になったとして、「マイナス金利政策」を解除するなど、デフレからの脱却や景気回復に向け、日本の金融政策は大きな転換点をむかえています。しかしながら、ウクライナ情勢やイスラエル・ガザ情勢等、緊迫した世界情勢、中国経済の先行き懸念といった海外景気の下振れリスクや円安等の影響により、電気ガス等エネルギー価格など多くのコストが高止まりしています。これら物価等の上昇スピードに賃金上昇が追いついていないことから実質賃金の減少が継続し、消費者の生活防衛意識は今まで以上に強まっており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

このような状況のもと、当社グループでは、「ICHIMASA30ビジョン」（2045年度のありたい姿）を目指し、2021年7月から2026年6月までの第二次中期経営計画の3年目を終え、引き続き“国内外のマーケットへの果敢なチャレンジを通じ、事業の成長力・収益力基盤を確立し、ファーストステージ「成長軌道」を確実に実現する。”を基本方針として経営課題に取り組んでいます。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な成長・発展のためには不可欠であり、「持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協働しながらサステナブルな課題の解決に取り組んでいます。

以上により、当連結会計年度の売上高は344億87百万円（前連結会計年度比16億73百万円（5.1%の増加））、営業利益は12億71百万円（前連結会計年度比14億64百万円の増加）、経常利益は12億47百万円（前連結会計年度比13億93百万円の増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9億57百万円（前連結会計年度比8億73百万円の増加）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

（水産練製品・惣菜事業）

売上は、2022年9月1日及び2023年3月1日納品分よりお取引先さまのご理解、ご協力のもと価格改定を行った結果、売価が上昇し前年を上回りました。また、スティックタイプのカニかまやはんぺんは前年の販売数量を上回りました。また、おせち商品は前年と同水準の売上となりました。

利益は、油脂類、包装資材といった様々なコストが上昇している一方で、主原料であるすり身の価格の上昇が一服し、2023年4月より主力商品のカニ風味かまぼこ専用工場である本社第二工場の稼働で、生産効率が向上したことや電気料金が想定を当初の想定を下回ったため前年を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は303億4百万円（前連結会計年度比18億57百万円（6.5%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は13億9百万円（前連結会計年度は2億88百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（きのこ事業）

売上は、ビタミンDを強化した商品のリニューアルや大容量商品の提案による販売強化を行ってきましたが、昨夏の酷暑や暖冬も影響し、数量が伸び悩んだことにより前年を下回りました。

利益は、生産の効率化やコスト削減などを実施してきましたが、気候条件が悪いなか、需要喚起不足による売上高減少並びに原材料や労務費増加により前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は37億90百万円（前連結会計年度比1億56百万円（4.0%）の減少）、セグメント損失（営業損失）は1億57百万円（前連結会計年度は14百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（その他）

運送事業は、営業強化の推進により主要顧客の取扱数量の増加がみられたものの、主に輸入青果物の定期輸送便の一部終了により売上は前年を下回り、利益も主に売上の減少により前年を下回りました。

倉庫事業は、上期中に庫腹の逼迫した状況はあったものの、年度を通じては、前年を上回る入庫数量を確保し、また、収益性改善に向けた倉庫の効率化やコスト上昇分に応じた料金改定を実施した結果、売上・利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は3億92百万円（前連結会計年度比27百万円（6.5%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は1億10百万円（前連結会計年度は72百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は108億51百万円（前連結会計年度末比3億29百万円の増加）となりました。これは主に原材料及び貯蔵品並びに商品及び製品の減少の一方、現金及び預金並びに売上高の増加及び6月末の金融機関の休日影響による売掛金の増加によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は205億41百万円（前連結会計年度末比3億84百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行の一方、機械装置及び運搬具の増加によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は84億25百万円（前連結会計年度末比25億44百万円の減少）となりました。これは主に未払金及び未払費用並びに未払消費税等の増加の一方、本社第二工場の建設で調達した短期借入金を長期借入金へ振替えしたこと及びその他（電子記録債務）の減少によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は84億62百万円（前連結会計年度末比23億34百万円の増加）となりました。これは主に上記流動負債に記載の短期借入金から長期借入金へ振替えしたことの増加によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は145億4百万円（前連結会計年度末比9億24百万円の増加）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は44.3%から46.2%へ1.9ポイント上昇しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ18億12百万円増加して31億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は51億98百万円（前連結会計年度末は10億17百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加額5億14百万円の一方、税金等調整前当期純利益14億2百万円及び減価償却費16億27百万円の計上並びに棚卸資産の減少額11億48百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は17億43百万円（前連結会計年度末は39億49百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入2億91百万円の計上の一方、有形固定資産の取得による支出20億59百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は16億48百万円（前連結会計年度末は40億54百万円の調達）となりました。これは主に長期借入れによる収入58億円のうち、短期借入金の純減額40億円及び長期借入金の返済による支出29億4百万円によるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率（%）	50.7	61.2	54.8	44.3	46.2
時価ベースの自己資本比率（%）	84.0	77.7	59.0	44.8	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	1.6	3.1	—	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	73.8	90.9	72.8	—	89.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 2 株式時価総額は、期末時価総額×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しています。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 4 2023年6月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

インバウンド需要の拡大により人流が回復し、経済活動の回復が見込まれるものの、長引くウクライナ情勢やイスラエル・ガザ情勢等の国内外経済への影響により、国内外ともに不透明な状況が続くものと予想されます。当社グループを取り巻く経営環境や個人消費においても、内食需要の継続や健康志向の高まりが見込まれる一方で、物価上昇や供給面の制約等による消費者の低価格志向や節約志向が想定されます。

当社グループではこのような環境のなかで、引続き大きく変化する経営環境に立ち向かうべく、「安全・安心」を基本とした商品の安定的提供を最優先として、国内外のマーケットへ果敢にチャレンジし、事業の成長力・収益力基盤の確立に取り組みます。

(水産練製品・惣菜事業)

水産練製品・惣菜事業は、インバウンド需要の拡大、賃上げと物価の上昇という経済の好循環の実現に向けた政府の施策実行や日銀の「マイナス金利政策」の解除と追加利上げの実施など経済活動の正常化は進んでいるものの、過度な円安やウクライナ情勢およびイスラエル・ガザ情勢の緊迫化による物価の上昇と継続する実質賃金の低下、物流業界の2024年問題、賃上げが進むなかでの人材不足等、今後も引き続き厳しい環境になることが予想されます。

また、SDGsをはじめとする社会的価値の視点で商品を選ぶ消費者が今後も増えていくと考えられており、これらの状況を踏まえ、当社グループはサステナビリティへの取組強化を目指し、変化する消費者のニーズに応え、美味しさと社会的価値を兼ね備えた付加価値の高い商品の開発を進めます。

(きのこ事業)

きのこ事業においては、経済環境の変化や異常気象等の影響により先行き不透明な状況は続くものと想定しています。また、他社の生産能力増強による需給バランスの変化に対応するべく、既存のお取引先さまとの深耕を図るとともに、まいたけの付加価値を活かし、新規のお取引先さまの開拓と販売促進の強化を図り、安定した販売量と収益の確保に努めます。

生産面においては、新規技術の活用により、省人化の推進と生産性の向上に取り組み、研究面においては、将来を見据えた技術開発に積極的に取り組みます。

(運送事業・倉庫事業)

運送事業においては、コロナ禍による経済社会活動への制約が解消され、社会経済活動の正常化が期待されるなか、ウクライナ情勢の影響等による、資源はじめ諸物価の高騰など先行きは不透明です。また、2024年問題に直面し、お取引先さまの輸送コスト削減の動きが更に強まると予測されるため、備車先との連携強化を図り、輸送体制の最適化・効率化を推進し輸送ニーズに対応するべく、収益の増強に努めます。

倉庫事業においては、WMS(新倉庫管理システム)の構築に向けたDX基盤づくりを推進し、収益体質の強化につなげます。また、エネルギー価格高騰によるコスト上昇を庫内管理の強化へ向けた取組み及び適切な価格改定により安定的な収益の確保に努めます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準については、日本基準を採用しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,275	3,222,319
売掛金	3,336,376	3,841,001
商品及び製品	1,116,825	971,521
仕掛品	525,923	597,947
原材料及び貯蔵品	3,156,003	2,080,857
その他	989,046	178,943
貸倒引当金	△16,763	△41,210
流動資産合計	10,521,687	10,851,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,422,776	21,689,255
減価償却累計額	△13,967,151	△14,499,090
建物及び構築物（純額）	7,455,625	7,190,165
機械装置及び運搬具	20,011,942	20,735,025
減価償却累計額	△15,244,560	△15,553,653
機械装置及び運搬具（純額）	4,767,382	5,181,371
工具、器具及び備品	1,581,956	1,634,300
減価償却累計額	△1,411,635	△1,437,290
工具、器具及び備品（純額）	170,321	197,010
土地	3,179,344	3,179,344
リース資産	1,868,892	1,832,831
減価償却累計額	△205,915	△235,437
リース資産（純額）	1,662,977	1,597,393
建設仮勘定	—	297,623
有形固定資産合計	17,235,650	17,642,909
無形固定資産		
リース資産	37,479	42,994
その他	352,655	311,266
無形固定資産合計	390,134	354,260
投資その他の資産		
投資有価証券	2,013,684	2,103,756
繰延税金資産	135,787	87,223
その他	406,085	377,854
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	2,531,057	2,544,333
固定資産合計	20,156,842	20,541,503
資産合計	30,678,530	31,392,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,942,067	1,949,276
短期借入金	4,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,580,984	2,236,296
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	188,275	164,355
未払金及び未払費用	1,921,618	2,954,162
未払法人税等	93,525	245,478
賞与引当金	81,131	85,959
役員賞与引当金	14,140	25,668
その他	1,049,040	664,767
流動負債合計	10,970,782	8,425,963
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	4,015,333	6,255,285
リース債務	1,513,457	1,481,680
繰延税金負債	—	205,067
役員退職慰労引当金	39,275	42,675
役員株式給付引当金	114,645	133,434
その他	345,384	344,357
固定負債合計	6,128,094	8,462,499
負債合計	17,098,877	16,888,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	11,182,280	11,917,459
自己株式	△166,135	△166,135
株主資本合計	12,606,144	13,341,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935,623	1,112,416
為替換算調整勘定	37,886	50,679
その他の包括利益累計額合計	973,509	1,163,096
純資産合計	13,579,653	14,504,420
負債純資産合計	30,678,530	31,392,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	32,814,140	34,487,406
売上原価	27,422,821	27,361,845
売上総利益	5,391,319	7,125,560
販売費及び一般管理費	5,584,505	5,854,314
営業利益又は営業損失(△)	△193,186	1,271,246
営業外収益		
受取利息	1,004	341
受取配当金	28,925	24,900
受取賃貸料	12,058	14,524
受取手数料	28,158	39,901
売電収入	18,046	17,292
有価証券償還益	8,530	—
持分法による投資利益	7,475	—
雑収入	19,462	27,497
営業外収益合計	123,663	124,457
営業外費用		
支払利息	40,084	58,341
減価償却費	10,788	10,788
支払手数料	9,500	9,500
持分法による投資損失	—	45,447
貸倒引当金繰入額	16,222	23,188
雑損失	350	962
営業外費用合計	76,945	148,228
経常利益又は経常損失(△)	△146,467	1,247,475
特別利益		
固定資産売却益	1,449	3,300
投資有価証券売却益	297,506	167,507
補助金収入	64,731	—
特別利益合計	363,687	170,807
特別損失		
固定資産除却損	7,963	10,492
投資有価証券評価損	3,332	—
固定資産売却損	—	1,288
投資有価証券売却損	7,870	—
生産拠点統合費用	25,438	—
減損損失	6,417	3,842
特別損失合計	51,021	15,624
税金等調整前当期純利益	166,198	1,402,658
法人税、住民税及び事業税	84,356	260,209
法人税等調整額	△2,281	184,970
法人税等合計	82,075	445,180
当期純利益	84,123	957,478
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	84,123	957,478

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	84,123	957,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167,520	176,793
持分法適用会社に対する持分相当額	22,357	12,793
その他の包括利益合計	△145,163	189,587
包括利益	△61,040	1,147,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△61,040	1,147,065
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	11,320,455	△166,135	12,744,320	1,103,143	15,528	1,118,672	13,862,992
当期変動額									
剰余金の配当			△222,298		△222,298				△222,298
親会社株主に帰属する 当期純利益			84,123		84,123				84,123
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△167,520	22,357	△145,163	△145,163
当期変動額合計	—	—	△138,175	—	△138,175	△167,520	22,357	△145,163	△283,339
当期末残高	940,000	650,000	11,182,280	△166,135	12,606,144	935,623	37,886	973,509	13,579,653

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	11,182,280	△166,135	12,606,144	935,623	37,886	973,509	13,579,653
当期変動額									
剰余金の配当			△222,298		△222,298				△222,298
親会社株主に帰属する 当期純利益			957,478		957,478				957,478
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						176,793	12,793	189,587	189,587
当期変動額合計	—	—	735,179	—	735,179	176,793	12,793	189,587	924,766
当期末残高	940,000	650,000	11,917,459	△166,135	13,341,323	1,112,416	50,679	1,163,096	14,504,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166,198	1,402,658
減価償却費	1,534,982	1,627,226
減損損失	6,417	3,842
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,204	24,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	303	4,828
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,532	11,528
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17,364	18,789
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,286	3,400
受取利息及び受取配当金	△29,930	△25,241
支払利息	40,084	58,341
持分法による投資損益 (△は益)	△7,475	45,447
投資有価証券売却損益 (△は益)	△289,636	△167,507
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,332	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,449	△2,011
固定資産除却損	7,963	10,492
補助金収入	△64,731	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△436,287	△514,907
未収入金の増減額 (△は増加)	4,504	△16,893
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,089,105	1,148,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,773	45,996
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	67,960	377,569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,855	405,159
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△762,042	785,323
その他	35,483	8,303
小計	△865,025	5,255,219
法人税等の還付額	—	71,344
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△217,194	△128,505
補助金の受取額	64,731	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,017,488	5,198,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6,500	4,149
有形固定資産の取得による支出	△4,509,939	△2,059,132
有形固定資産の売却による収入	1,450	12,179
無形固定資産の取得による支出	△8,643	△16,661
投資有価証券の取得による支出	△4,987	△1,224
投資有価証券の売却による収入	558,717	291,460
関係会社株式の取得による支出	△9,764	—
利息及び配当金の受取額	29,930	25,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,949,738	△1,743,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,505,000	△4,000,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	3,500,000	5,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,508,170	△2,904,736
リース債務の返済による支出	△79,963	△163,578
利息の支払額	△40,145	△58,146
配当金の支払額	△222,298	△222,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,054,422	△1,648,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,745	6,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△911,058	1,812,193
現金及び現金同等物の期首残高	2,282,817	1,371,758
現金及び現金同等物の期末残高	1,371,758	3,183,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

これは、主力商品「サラダスティック」を製造する新工場の稼働を契機として、設備の使用方法に照らした償却方法を再検討した結果、設備は今後安定的に稼働することが見込まれるため、減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分することがより適切であると判断し、定額法に変更したものです。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が412,412千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主として食品の製造販売を行っており、製造品目はすり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」に大別されています。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	28,447,242	3,947,470	32,394,712	419,428	32,814,140	—	32,814,140
外部顧客に対する売上高	28,447,242	3,947,470	32,394,712	419,428	32,814,140	—	32,814,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	536,594	536,594	△536,594	—
計	28,447,242	3,947,470	32,394,712	956,022	33,350,735	△536,594	32,814,140
セグメント利益又は損失 (△)	△288,062	14,915	△273,147	72,260	△200,886	7,700	△193,186
セグメント資産	24,056,002	3,056,602	27,112,605	908,932	28,021,537	2,656,992	30,678,530
その他の項目							
減価償却費	1,240,504	253,219	1,493,723	41,259	1,534,982	—	1,534,982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,643,580	225,132	5,868,712	1,536	5,870,249	—	5,870,249

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでいます。

2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額7,700千円は、主にセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額2,656,992千円にはセグメント間取引消去48,550千円が含まれています。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	30,304,705	3,790,688	34,095,393	392,012	34,487,406	—	34,487,406
外部顧客に対する売上高	30,304,705	3,790,688	34,095,393	392,012	34,487,406	—	34,487,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	563,213	563,213	△563,213	—
計	30,304,705	3,790,688	34,095,393	955,226	35,050,619	△563,213	34,487,406
セグメント利益又は損失 (△)	1,309,584	△157,681	1,151,903	110,415	1,262,318	8,927	1,271,246
セグメント資産	22,866,151	3,015,367	25,881,518	953,232	26,834,751	4,558,132	31,392,883
その他の項目							
減価償却費	1,364,044	217,959	1,582,004	45,221	1,627,226	—	1,627,226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,619,480	297,553	1,917,034	152,388	2,069,422	—	2,069,422

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでいます。

- 2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額8,927千円は、主にセグメント間取引消去です。
 (2)セグメント資産の調整額4,558,132千円にはセグメント間取引消去96,690千円が含まれています。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、水産練製品・惣菜事業で361,056千円、きのこ事業で48,339千円、その他で3,017千円増加しています。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	4,372	2,045	6,417	—	—	6,417

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	3,842	—	3,842	—	—	3,842

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	738.91円	789.23円
1株当たり当期純利益	4.58円	52.10円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度147,000株、当連結会計年度147,000株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度147,000株、当連結会計年度147,000株)。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,579,653	14,504,420
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,579,653	14,504,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,377	18,377

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	84,123	957,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	84,123	957,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,377	18,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員変動 (2024年9月26日付予定)

(1) 取締役

①退任予定取締役

取締役 副社長執行役員 滝沢昌彦